

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型) (米ドル投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン (米ドル投資型))

第43期(決算日 2018年6月14日) 第46期(決算日 2018年9月14日)  
第44期(決算日 2018年7月17日) 第47期(決算日 2018年10月15日)  
第45期(決算日 2018年8月14日) 第48期(決算日 2018年11月14日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））」は、2018年11月14日に第48期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第43期～第48期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
19期(2016年6月14日)	円 7,979	円 30	% △ 5.6	ポイント 10,788.34	% △ 5.9	% 38.4	% 57.4	百万円 35,036
20期(2016年7月14日)	7,938	30	△ 0.1	10,872.22	0.8	38.3	54.4	34,489
21期(2016年8月15日)	7,684	30	△ 2.8	10,558.97	△ 2.9	37.5	56.9	33,077
22期(2016年9月14日)	7,612	30	△ 0.5	10,622.34	0.6	38.3	56.2	32,422
23期(2016年10月14日)	7,664	30	1.1	10,796.25	1.6	44.5	47.0	32,390
24期(2016年11月14日)	7,971	30	4.4	11,199.80	3.7	44.7	46.3	33,388
25期(2016年12月14日)	9,013	30	13.4	12,894.40	15.1	44.5	49.6	36,577
26期(2017年1月16日)	9,023	30	0.4	12,937.58	0.3	44.4	51.7	35,359
27期(2017年2月14日)	8,864	30	△ 1.4	12,798.08	△ 1.1	46.4	47.7	34,106
28期(2017年3月14日)	9,060	30	2.5	13,074.51	2.2	48.1	47.4	34,088
29期(2017年4月14日)	8,141	30	△ 9.8	11,840.54	△ 9.4	46.9	48.0	30,072
30期(2017年5月15日)	8,816	30	8.7	12,926.48	9.2	46.7	45.8	32,213
31期(2017年6月14日)	8,563	30	△ 2.5	12,508.32	△ 3.2	50.1	42.6	30,479
32期(2017年7月14日)	8,716	30	2.1	12,654.05	1.2	52.3	40.6	30,171
33期(2017年8月14日)	8,433	30	△ 2.9	12,306.47	△ 2.7	52.9	43.6	28,589
34期(2017年9月14日)	8,545	30	1.7	12,606.35	2.4	51.3	40.5	28,411
35期(2017年10月16日)	8,956	30	5.2	13,024.82	3.3	47.4	46.3	28,672
36期(2017年11月14日)	9,163	30	2.6	13,392.56	2.8	46.7	47.8	27,729
37期(2017年12月14日)	9,433	30	3.3	13,693.92	2.3	42.9	51.5	27,153
38期(2018年1月15日)	9,655	30	2.7	13,910.19	1.6	47.9	47.4	26,006
39期(2018年2月14日)	8,614	30	△10.5	12,627.08	△ 9.2	49.5	43.8	22,363
40期(2018年3月14日)	8,649	30	0.8	12,776.26	1.2	51.0	42.5	22,405
41期(2018年4月16日)	8,741	30	1.4	12,973.23	1.5	46.8	45.3	22,506
42期(2018年5月14日)	9,140	30	4.9	13,692.17	5.5	50.3	42.9	23,265
43期(2018年6月14日)	9,155	30	0.5	13,770.29	0.6	46.7	45.4	22,762
44期(2018年7月17日)	9,259	30	1.5	14,059.50	2.1	45.3	47.0	22,628
45期(2018年8月14日)	9,012	30	△ 2.3	13,606.00	△ 3.2	46.2	48.0	21,363
46期(2018年9月14日)	9,235	30	2.8	13,915.09	2.3	45.5	47.4	21,462
47期(2018年10月15日)	9,194	30	△ 0.1	13,723.68	△ 1.4	45.1	49.0	19,186
48期(2018年11月14日)	9,252	30	1.0	14,010.06	2.1	48.3	43.6	19,091

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および投資信託証券組入率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

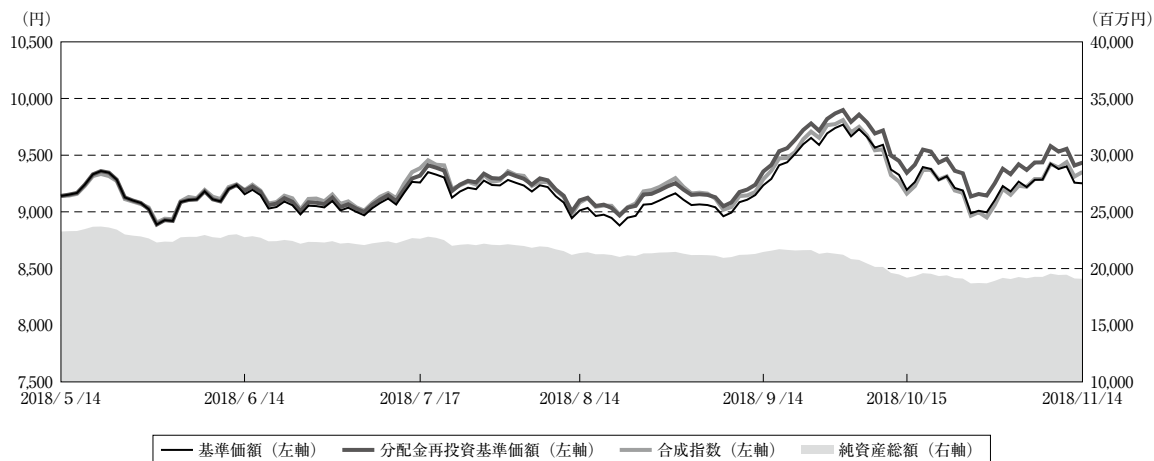
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数 (参考指数)	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第43期	(期 首) 2018年5月14日	円 9,140	% —	ポイント 13,692.17	% —	% 50.3	% 42.9
	5月末	8,927	△2.3	13,391.84	△2.2	50.0	44.8
	(期 末) 2018年6月14日	9,185	0.5	13,770.29	0.6	46.7	45.4
第44期	(期 首) 2018年6月14日	9,155	—	13,770.29	—	46.7	45.4
	6月末	9,096	△0.6	13,712.49	△0.4	46.1	47.1
	(期 末) 2018年7月17日	9,289	1.5	14,059.50	2.1	45.3	47.0
第45期	(期 首) 2018年7月17日	9,259	—	14,059.50	—	45.3	47.0
	7月末	9,233	△0.3	13,897.34	△1.2	46.7	47.8
	(期 末) 2018年8月14日	9,042	△2.3	13,606.00	△3.2	46.2	48.0
第46期	(期 首) 2018年8月14日	9,012	—	13,606.00	—	46.2	48.0
	8月末	9,107	1.1	13,812.53	1.5	46.3	48.3
	(期 末) 2018年9月14日	9,265	2.8	13,915.09	2.3	45.5	47.4
第47期	(期 首) 2018年9月14日	9,235	—	13,915.09	—	45.5	47.4
	9月末	9,693	5.0	14,628.95	5.1	47.5	47.9
	(期 末) 2018年10月15日	9,224	△0.1	13,723.68	△1.4	45.1	49.0
第48期	(期 首) 2018年10月15日	9,194	—	13,723.68	—	45.1	49.0
	10月末	9,228	0.4	13,784.87	0.4	43.8	49.1
	(期 末) 2018年11月14日	9,282	1.0	14,010.06	2.1	48.3	43.6

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2018年5月15日～2018年11月14日）



第43期首：9,140円

第48期末：9,252円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率： 3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

#### （国内株式）

・エヌ・ティ・ティ・データ、JXTGホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどへの投資。

#### （J-R E I T）

・いちごオフィスリート投資法人、日本リート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などへの投資。

### （主なマイナス要因）

#### （国内株式）

・オリックス、小松製作所、大和ハウス工業などへの投資。

#### （J-R E I T）

・大和ハウスリート投資法人、産業ファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人への投資。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境

（2018年5月15日～2018年11月14日）

国内株式市場は、景気拡大を背景とする良好な企業業績が相場の支援材料となる一方、新興国の通貨安や米中貿易摩擦の激化による実体経済への懸念などが上値を抑える要因となり、9月にかけて一進一退の動きとなりました。10月以降は、米国長期金利が上昇したことに加え、世界経済の成長や企業業績の先行きへの警戒感が強まったことなどから、国内株式市場は作成期末にかけて軟調に推移しました。

J-R E I T市場は、堅調なファンダメンタルズや安定した配当利回り、さらには米国を中心とする貿易摩擦の影響が限定的との見方を背景に投資資金が流入し、作成期末にかけて上昇しました。

米ドル/円相場は、地政学リスクの高まりや軟調な株価動向を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円買いが進行する局面がありました。好調な米国経済や米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ姿勢を受けて米国の長期金利が上昇したことが米ドルをサポートし、米ドルは対円で上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年5月15日～2018年11月14日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2018年5月と11月は株式への投資比率をJ-R E I T比で概ね高めとしました。その他の期間は、株式とJ-R E I Tの投資比率は概ね同等としました。

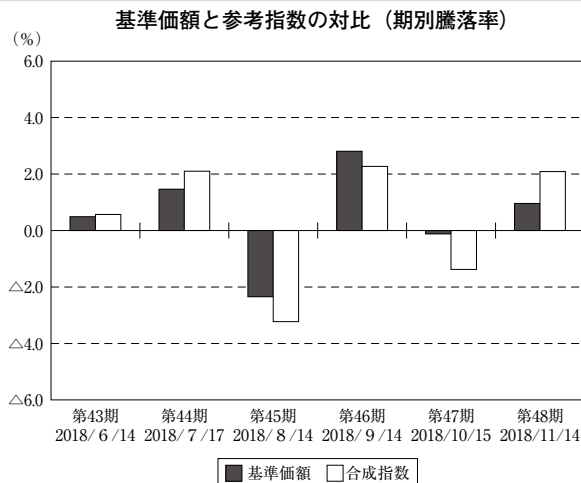
国内株式では、受注減速や好採算案件の減少による利益率の低下が懸念される建設株を売却する一方、構造改革により稼ぐ力の向上が期待される石油元売り株や、L N G関連受注の回復がみられたプラント制御機器株などを組み入れました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J-R E I Tへの重点的な投資を継続したほか、高い収益安定性を評価し住宅型J-R E I Tへの投資比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年5月15日～2018年11月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数）の騰落率を0.9%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2018年5月15日～2018年11月14日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第43期、第44期、第45期、第46期、第47期、第48期の決算時にそれぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年5月15日～ 2018年6月14日	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.327%	0.323%	0.332%	0.324%	0.325%	0.323%
当期の収益	6	15	6	23	30	18
当期の収益以外	23	14	23	6	-	11
翌期繰越分配対象額	485	470	447	440	456	444

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。円安米ドル高の進行による企業業績の拡大期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

J-REIT市場は、空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となり、堅調な推移になると考えます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産比で高位となるように調整していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年5月15日～2018年11月14日）

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73 (35) (35) (3)	0.789 (0.381) (0.381) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式) (投資信託証券)	6  (4) (2)	0.065  (0.043) (0.022)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	80	0.860	
作成期間中の平均基準価額は、9,214円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年5月15日～2018年11月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 43 期 ～ 第 48 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インフラ関連好配当資産マザーファンド	73,885	90,000	3,286,720	4,030,000

(注) 単位未満は切捨て。



## ○株式売買比率

（2018年5月15日～2018年11月14日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 43 期 ～ 第 48 期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,704,779千円	
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,087,891千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.91	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2018年5月15日～2018年11月14日）

### 利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））>

該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第 43 期 ～ 第 48 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,117	百万円 3,339	% 54.6	百万円 8,587	百万円 2,984	% 34.8
投 資 信 託 証 券	2,428	781	32.2	5,259	1,105	21.0

平均保有割合62.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 43 期 ～ 第 48 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	13,936千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,061千円
(B)／(A)	36.3%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

（2018年11月14日現在）

### 親投資信託残高

銘	柄	第 42 期 末		第 48 期 末	
		口	数	口	数
			千口		千口
インフラ関連好配当資産マザーファンド			18,334,445		15,121,610
					千円
					18,207,931

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2018年11月14日現在）

項	目	第 48 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
インフラ関連好配当資産マザーファンド		18,207,931	94.6
コール・ローン等、その他		1,047,671	5.4
投資信託財産総額		19,255,602	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2018年6月14日現在	2018年7月17日現在	2018年8月14日現在	2018年9月14日現在	2018年10月15日現在	2018年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	45,039,742,777	44,168,342,746	41,875,690,710	41,881,128,478	38,152,146,147	37,471,267,917
コール・ローン等	1,000,964,178	996,261,844	861,526,524	1,082,523,252	875,511,112	735,921,335
インフラ関連好配当資産マザーファンド（評価額）	21,734,165,617	21,522,127,178	20,623,515,171	20,455,327,226	18,555,841,832	18,207,931,422
未収入金	22,304,612,982	21,649,953,724	20,390,649,015	20,343,278,000	18,720,793,203	18,527,415,160
(B) 負債	22,277,007,578	21,539,775,918	20,511,773,960	20,418,835,475	18,965,969,830	18,379,270,396
未払金	22,079,417,366	21,357,191,250	20,381,369,294	20,231,876,500	18,756,804,391	18,215,665,071
未払収益分配金	74,589,198	73,315,445	71,116,654	69,723,297	62,607,568	61,904,008
未払解約金	92,215,793	77,271,876	32,578,737	88,794,012	118,469,225	76,816,375
未払信託報酬	30,564,201	31,773,461	26,518,666	28,238,033	27,892,822	24,707,000
未払利息	1,849	1,928	1,036	1,364	676	1,402
その他未払費用	219,171	221,958	189,573	202,269	195,148	176,540
(C) 純資産総額（A－B）	22,762,735,199	22,628,566,828	21,363,916,750	21,462,293,003	19,186,176,317	19,091,997,521
元本	24,863,066,215	24,438,481,828	23,705,551,402	23,241,099,020	20,869,189,648	20,634,669,494
次期繰越損益金	△ 2,100,331,016	△ 1,809,915,000	△ 2,341,634,652	△ 1,778,806,017	△ 1,683,013,331	△ 1,542,671,973
(D) 受益権総口数	24,863,066,215口	24,438,481,828口	23,705,551,402口	23,241,099,020口	20,869,189,648口	20,634,669,494口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,155円	9,259円	9,012円	9,235円	9,194円	9,252円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第43期2,100,331,016円、第44期1,809,915,000円、第45期2,341,634,652円、第46期1,778,806,017円、第47期1,683,013,331円、第48期1,542,671,973円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第43期0.9155円、第44期0.9259円、第45期0.9012円、第46期0.9235円、第47期0.9194円、第48期0.9252円です。

（注）当ファンドの第43期首元本額は25,454,057,650円、第43～48期中追加設定元本額は176,371,233円、第43～48期中一部解約元本額は4,995,759,389円です。

## ○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年5月15日～ 2018年6月14日	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 51,811	△ 61,888	△ 40,943	△ 30,766	△ 25,694	△ 36,463
受取利息	-	-	-	571	575	-
支払利息	△ 51,811	△ 61,888	△ 40,943	△ 31,337	△ 26,269	△ 36,463
(B) 有価証券売買損益	143,018,773	359,955,859	△ 488,206,854	615,135,926	4,878,310	208,261,758
売買益	288,617,094	462,753,705	117,021,541	727,023,698	442,810,989	348,015,815
売買損	△ 145,598,321	△ 102,797,846	△ 605,228,395	△ 111,887,772	△ 437,932,679	△ 139,754,057
(C) 信託報酬等	△ 30,780,385	△ 31,999,479	△ 26,705,396	△ 28,439,338	△ 28,092,853	△ 24,891,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	112,186,577	327,894,492	△ 514,953,193	586,665,822	△ 23,240,237	183,333,748
(E) 前期繰越損益金	△ 2,356,911,478	△ 2,277,161,038	△ 1,958,851,958	△ 2,492,185,606	△ 1,771,821,314	△ 1,834,967,232
(F) 追加信託差損益金	218,983,083	212,666,991	203,287,153	196,437,064	174,655,788	170,865,519
(配当等相当額)	( 728,345,604)	( 716,460,425)	( 695,671,722)	( 682,513,905)	( 613,233,710)	( 606,800,571)
(売買損益相当額)	(△ 509,362,521)	(△ 503,793,434)	(△ 492,384,569)	(△ 486,076,841)	(△ 438,577,922)	(△ 435,935,052)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,025,741,818	△ 1,736,599,555	△ 2,270,517,998	△ 1,709,082,720	△ 1,620,405,763	△ 1,480,767,965
(H) 収益分配金	△ 74,589,198	△ 73,315,445	△ 71,116,654	△ 69,723,297	△ 62,607,568	△ 61,904,008
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,100,331,016	△ 1,809,915,000	△ 2,341,634,652	△ 1,778,806,017	△ 1,683,013,331	△ 1,542,671,973
追加信託差損益金	218,983,083	212,666,991	203,287,153	196,437,064	174,655,788	170,865,519
(配当等相当額)	( 728,374,214)	( 716,503,100)	( 695,733,805)	( 682,578,116)	( 613,359,290)	( 606,841,587)
(売買損益相当額)	(△ 509,391,131)	(△ 503,836,109)	(△ 492,446,652)	(△ 486,141,052)	(△ 438,703,502)	(△ 435,976,068)
分配準備積立金	477,732,144	433,015,012	364,253,539	341,788,986	339,588,263	311,250,754
繰越損益金	△ 2,797,046,243	△ 2,455,597,003	△ 2,909,175,344	△ 2,317,032,067	△ 2,197,257,382	△ 2,024,788,246

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(a) 配当等収益(費用控除後)	15,127,578円	37,280,998円	15,999,160円	54,806,854円	95,606,219円	37,716,483円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	728,374,214円	716,503,100円	695,733,805円	682,578,116円	613,359,290円	606,841,587円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	537,193,764円	469,049,459円	419,371,033円	356,705,429円	306,589,612円	335,438,279円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,280,695,556円	1,222,833,557円	1,131,103,998円	1,094,090,399円	1,015,555,121円	979,996,349円
分配対象収益(1万円当たり)	515円	500円	477円	470円	486円	474円
分配金額	74,589,198円	73,315,445円	71,116,654円	69,723,297円	62,607,568円	61,904,008円
分配金額(1万円当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年11月14日現在）

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

下記は、インフラ関連好配当資産マザーファンド全体（24,716,233千円）の内容です。

国内株式

銘柄	第42期末	第48期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>建設業（8.1%）</b>			
大成建設	44.2	—	—
鹿島建設	160	—	—
前田建設工業	275.1	185.9	200,214
東鉄工業	102.4	51.8	158,508
五洋建設	544.2	467.9	319,575
大和ハウス工業	189.3	158.3	544,393
<b>繊維製品（1.8%）</b>			
東レ	553.3	295.8	265,421
<b>石油・石炭製品（2.8%）</b>			
出光興産	—	92.1	421,818
<b>ゴム製品（1.1%）</b>			
ブリヂストン	99.3	37.6	159,424
<b>機械（7.4%）</b>			
ナブテスコ	102.6	—	—
小松製作所	257.5	268.5	803,754
クボタ	87.9	81.2	152,209
タダノ	105.3	129.8	163,158
<b>電気機器（6.8%）</b>			
三菱電機	431.8	96.4	141,611
横河電機	—	130.5	282,532
京セラ	—	51.5	302,614
村田製作所	11.5	18	306,000
<b>輸送用機器（4.5%）</b>			
いすゞ自動車	557	426.8	676,264
<b>陸運業（12.9%）</b>			
東京急行電鉄	414.8	254.7	470,685
東日本旅客鉄道	36.4	—	—
西日本旅客鉄道	—	39.2	306,465
ヤマトホールディングス	72.9	76.8	218,688
センコーグループホールディングス	901.9	722.9	611,573
セイノーホールディングス	142.2	202.2	335,247
<b>情報・通信業（15.2%）</b>			
トレンドマイクロ	117.4	97	600,430
日本電信電話	145.6	133.2	597,002
NTTドコモ	65.7	102.6	262,296
エヌ・ティ・ティ・データ	647.6	434.5	587,009

銘柄	第42期末	第48期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	52.6	26.2	245,284
<b>卸売業（14.1%）</b>			
伊藤忠商事	607.4	528.4	1,064,990
三菱商事	376.1	348.1	1,057,527
<b>小売業（2.1%）</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	—	64.6	321,837
<b>銀行業（5.3%）</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,266.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	179.1	793,413
<b>証券、商品先物取引業（7.5%）</b>			
SBIホールディングス	497.2	373.9	1,132,917
<b>その他金融業（7.1%）</b>			
オリックス	887.1	601.3	1,073,019
<b>不動産業（1.0%）</b>			
東急不動産ホールディングス	—	248.6	151,894
<b>サービス業（2.3%）</b>			
日本郵政	—	260.9	355,084
合計	株数・金額 9,753	株数・金額 7,186	15,082,868
	銘柄数<比率> 30	銘柄数<比率> 33	<50.7%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

（注）評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	第 42 期 末		第 48 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	614	318,666	1.1
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	5,801	4,651	411,148	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	2,917	2,301	257,481	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,430	1,281	380,072	1.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,885	3,116	533,459	1.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,282	445	213,822	0.7
GLP投資法人 投資証券	5,585	5,087	584,496	2.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,499	1,185	326,467	1.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	2,519	603,804	2.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	717	588	315,168	1.1
Oneリート投資法人 投資証券	578	578	147,621	0.5
イオンリート投資法人 投資証券	6,326	4,920	614,016	2.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,141	951	155,393	0.5
日本リート投資法人 投資証券	1,433	1,158	427,881	1.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	22,565	16,939	276,952	0.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,918	5,296	372,308	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,810	1,710	186,561	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,161	892	217,380	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,630	1,500	168,000	0.6
サムディ・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,477	2,255	203,852	0.7
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,448	2,843	418,205	1.4
ラサールレジポート投資法人 投資証券	4,163	2,371	254,171	0.9
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	1,378	144,965	0.5
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	990	990	85,833	0.3
投資法人みらい 投資証券	673	569	104,070	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	246	246	61,942	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	687	687	72,822	0.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	274	274	31,208	0.1
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,925	3,258	706,008	2.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,490	2,255	398,458	1.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,340	639	267,102	0.9
プレミアム投資法人 投資証券	4,057	3,002	366,544	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,808	1,455	167,034	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,763	1,373	243,021	0.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	798	653	287,320	1.0
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,856	1,686	191,698	0.6
福岡リート投資法人 投資証券	1,934	1,562	266,633	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	640	533	385,892	1.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	7,667	5,737	538,704	1.8
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,360	1,855	312,382	1.0
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,728	1,432	353,274	1.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,896	4,828	387,688	1.3
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,839	3,879	346,394	1.2
ジャパニエクセレント投資法人 投資証券	2,180	1,766	265,253	0.9
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	660	660	75,438	0.3
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	900	900	54,540	0.2
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	—	1,116	109,814	0.4
合 計	127,477	105,933	13,610,973	<45.7%>
	口数・金額 銘柄数<比率>	43	47	

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## インフラ関連好配当資産マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### インフラ関連好配当資産マザーファンド

#### 第4期 運用状況のご報告

決算日：2018年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2014年11月4日	10,000	—	ポイント 100.00	% —	% —	% —	百万円 113
1期(2015年5月14日)	11,082	10.8	115.02	15.0	48.7	48.8	80,127
2期(2016年5月16日)	10,257	△ 7.4	110.32	△ 4.1	43.4	54.3	59,811
3期(2017年5月15日)	10,853	5.8	119.44	8.3	48.7	47.7	50,450
4期(2018年5月14日)	12,175	12.2	131.28	9.9	52.4	44.7	35,857

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2017年5月15日	円 10,853	% —	ポイント 119.44	% —	% 48.7	% —	% 47.7
5月末	10,839	△ 0.1	118.84	△0.5	48.8	—	48.4
6月末	10,959	1.0	118.91	△0.4	53.5	—	43.4
7月末	11,025	1.6	119.93	0.4	53.3	—	44.6
8月末	10,967	1.1	119.35	△0.1	52.7	—	44.4
9月末	11,211	3.3	120.99	1.3	54.5	—	41.5
10月末	11,564	6.6	123.44	3.3	48.8	—	47.3
11月末	11,873	9.4	126.19	5.7	47.6	—	49.6
12月末	12,054	11.1	127.21	6.5	45.1	—	52.6
2018年1月末	12,403	14.3	131.22	9.9	48.3	—	49.4
2月末	11,888	9.5	127.53	6.8	52.0	—	45.5
3月末	11,729	8.1	125.93	5.4	52.1	—	44.9
4月末	12,111	11.6	129.78	8.7	49.4	—	47.5
(期 末) 2018年5月14日	12,175	12.2	131.28	9.9	52.4	—	44.7

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年5月16日～2018年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2017年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

###### (国内株式)

- ・ SBIホールディングス、三菱商事、オリックスなどへの投資。

###### (J-REIT)

- ・ いちごオフィスリート投資法人、平和不動産リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などへの投資。

##### (主なマイナス要因)

###### (国内株式)

- ・ フジクラ、三菱電機、東レなどへの投資。

###### (J-REIT)

- ・ 大和ハウスリート投資法人、プレミア投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人などへの投資。

**投資環境**

(2017年5月16日～2018年5月14日)

国内株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの台頭などからもみ合う場面はありましたが、世界的な景気回復を背景に国内企業の業績拡大基調が鮮明となり、期首から2018年1月中旬にかけて上値を試す展開となりました。その後、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念などから軟調に推移しましたが、4月以降は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが後退したことや円高進行が一服したことが好感され、期末にかけて持ち直す展開となりました。

J-R E I T市場は、投資信託からの資金流出による需給悪化などを受けて、2017年11月中旬まで軟調に推移しました。その後は、分配金利回り面での割安感や一部銘柄が自己投資口の取得を発表したことが好感され、2018年1月下旬にかけて反発しました。2月以降、世界的な株式市場の下落などから乱高下する場面はありましたが、東京都心5区のオフィス空室率が2%台へ低下したことが投資家心理の好転につながり、期末にかけて底堅く推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年5月16日～2018年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2017年6月から9月、2018年2月、3月、5月は株式への投資比率をJ-R E I T比で概ね高めとしました。2017年12月はJ-R E I Tへの投資比率を株式比で高めとしました。その他の期間においては、株式とJ-R E I Tの投資比率を概ね同等としました。

国内株式では、社会基盤のインフラ事業の安定成長と自動生産設備の需要拡大で業績成長が見込まれる電機株の買い付けを行いました。また、単価の上昇により業績改善が見込まれる路線トラック株や拡大するインバウンド需要などから持続的な収入拡大を期待できる鉄道株の買い付けを行いました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J-R E I Tへの重点的な投資を継続したほか、ホテル投資型J-R E I Tへの投資比率を引き上げました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年5月16日～2018年5月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（T O P I X）（配当込み）50%および東証R E I T指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を2.3%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、国際情勢や国内政権運営に対する不透明感などから、短期的には不安定な相場展開となることも想定されますが、北朝鮮外交や米中通商問題に関する重要イベントの通過や保守的と予想される国内上場企業の2018年度の業績見通しの発表など懸念材料の消化を通じて下値を固める動きになると予想します。その後は、世界的な景気拡大や日本銀行による金融緩和政策などが支援材料となり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

J-R E I T市場は、利益確定売りが上値を抑える要因になるとと思われるものの、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが継続すると考えられることなどから、緩やかに上昇する展開を予想します。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2018年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.164	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 9)	(0.081)	
(投 資 信 託 証 券)	(10)	(0.083)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他1は、(株)東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に係る損害賠償 請求共同訴訟費用 その他2は、金銭信託支払手数料
(そ の 他 1)	( 0)	(0.002)	
(そ の 他 2)	( 0)	(0.000)	
合 計	19	0.166	

期中の平均基準価額は、11,551円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2018年5月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 6,419 (△ 275)	千円 12,735,042 ( - )	千株 13,176	千円 21,822,738

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	口 -	千円 -	口 1,408	千円 638,629
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	731 ( 6,896)	114,814 ( - )	3,898	458,561
	産業ファンド投資法人 投資証券	153 ( 2,499)	73,992 ( - )	620	152,032
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	384	106,059	2,388	662,001
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	669 ( 2,092)	158,414 ( - )	2,083	545,553
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,394	678,307	1,690	816,401
	GLP投資法人 投資証券	2,957	343,790	8,070	987,449
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	802	191,845	1,438	345,224
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,019	241,548	3,167	743,198
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	717	403,033	-	-

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	Oneリート投資法人 投資証券	62	13,492	578	132,625
	イオンリート投資法人 投資証券	2,702	311,366	5,976	711,506
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	82	13,494	583	98,858
	日本リート投資法人 投資証券	491	162,227	1,597	508,487
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,024 ( 12,068)	159,799 ( —)	1,461	163,666
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	334 ( 2,152)	44,022 ( 98,533)	2,382	316,968
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	159	17,577	1,016	109,521
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,542	374,724	2,281	521,090
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,630	169,056	—	—
	サムディ・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,600	226,777	703	62,938
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,788	964,371	4,490	668,371
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,234	138,419	4,206	480,942
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	821	267,517	1,280	452,241
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	990	86,253	—	—
	投資法人みらい 投資証券	1,905	331,872	1,232	218,637
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	390	109,783	144	38,217
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	687	76,843	—	—
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	274	31,034	—	—
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,299	265,105	3,932	824,235
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,112	353,121	3,400	554,105
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,340	541,241	—	—
	プレミア投資法人 投資証券	1,135	122,273	2,789	306,835
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,078 ( 2,529)	331,973 ( —)	2,569	490,584
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	343	56,756	4,337	716,266
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	4,250	736,437
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	872	400,288	474	214,697
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,757	162,491	11,073	1,056,537
福岡リート投資法人 投資証券	1,071	175,799	1,924	325,701	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	640	383,590	424	280,654	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	467 (△ 840)	51,645 (△ 98,533)	3,238	360,758	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,403	188,649	8,884	678,526	
スタートプロシード投資法人 投資証券	236	37,575	1,778	278,091	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,298	344,826	2,323	618,423	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,070	233,261	8,494	668,962	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,404	113,429	4,716	393,052	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	5,159	690,724	2,979	398,468	
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	—	—	100	11,896	
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	— ( 450)	— ( —)	—	—	
合 計	66,225 ( 27,846)	10,263,194 ( —)	120,375	18,747,363	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年5月16日～2018年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,557,781千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,755,863千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2018年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	%		百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$
株 式	12,735	4,348	34.1	21,822	10,586	48.5	
投 資 信 託 証 券	10,263	3,655	35.6	18,747	6,988	37.3	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	71,024千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	26,197千円
(B)／(A)	36.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

〇組入資産の明細

(2018年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (12.6%)</b>			
大成建設	571	44.2	271,388
鹿島建設	644	160	167,840
前田建設工業	1,000	275.1	347,451
東鉄工業	154.2	102.4	358,912
五洋建設	865.7	544.2	420,666
大和ハウス工業	67.8	189.3	807,932
ライト工業	882.5	—	—
積水ハウス	262.1	—	—
<b>繊維製品 (2.7%)</b>			
東レ	253	553.3	513,407
<b>ゴム製品 (2.4%)</b>			
ブリヂストン	310.7	99.3	446,055
<b>機械 (8.8%)</b>			
ナブテスコ	76.9	102.6	382,698
小松製作所	169	257.5	943,480
クボタ	126.9	87.9	166,570
タダノ	673.3	105.3	159,845
<b>電気機器 (4.8%)</b>			
三菱電機	—	431.8	715,276
村田製作所	—	11.5	178,710
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>			
いすゞ自動車	1,452	557	936,038
<b>陸運業 (13.1%)</b>			
東京急行電鉄	1,193	414.8	775,676
東日本旅客鉄道	—	36.4	393,302
ヤマトホールディングス	200.1	72.9	215,638
センコーグループホールディングス	1,191.2	901.9	807,200
セイノーホールディングス	—	142.2	271,033
<b>情報・通信業 (15.6%)</b>			
トレンドマイクロ	242	117.4	743,142
日本電信電話	51	145.6	785,075
NTTドコモ	93.2	65.7	185,405
エヌ・ティ・ティ・データ	180	647.6	764,815
ソフトバンクグループ	114.9	52.6	453,832
<b>卸売業 (12.9%)</b>			
伊藤忠商事	768.3	607.4	1,233,629
三菱商事	606.5	376.1	1,188,476
<b>銀行業 (4.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,726.4	1,266.9	918,122

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>証券・商品先物取引業 (7.9%)</b>				
SBIホールディングス	930	497.2	1,489,611	
<b>その他金融業 (9.3%)</b>				
オリックス	979.8	887.1	1,749,804	
合 計	株 数・金 額	16,785	9,753	18,791,036
	銘柄数<比率>	28	30	<52.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		比率
	口数	口数	評価額	比率	
	口	口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,408	—	—	—	—
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,072	5,801	483,223	1.3	1.3
産業ファンド投資法人 投資証券	885	2,917	353,248	1.0	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,434	1,430	404,404	1.1	1.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,207	3,885	610,333	1.7	1.7
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,578	1,282	635,872	1.8	1.8
GLP投資法人 投資証券	10,698	5,585	669,083	1.9	1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,135	1,499	374,750	1.0	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,148	—	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	717	387,897	1.1	1.1
Oneリート投資法人 投資証券	1,094	578	142,477	0.4	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	9,600	6,326	746,468	2.1	2.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,642	1,141	190,661	0.5	0.5
日本リート投資法人 投資証券	2,539	1,433	469,307	1.3	1.3
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	2,934	22,565	318,392	0.9	0.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,814	2,918	206,010	0.6	0.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,667	1,810	203,444	0.6	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,900	1,161	268,074	0.7	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	1,630	174,084	0.5	0.5
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	580	2,477	239,525	0.7	0.7
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,150	6,448	1,000,729	2.8	2.8
ラサールロジポート投資法人 投資証券	7,135	4,163	460,011	1.3	1.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	459	—	—	—	—
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	990	89,991	0.3	0.3
投資法人みらい 投資証券	—	673	123,360	0.3	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	246	66,936	0.2	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	687	79,348	0.2	0.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	274	31,647	0.1	0.1
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,558	3,925	796,775	2.2	2.2
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,778	3,490	603,770	1.7	1.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	1,340	542,700	1.5	1.5
プレミアム投資法人 投資証券	5,711	4,057	440,184	1.2	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	770	1,808	193,275	0.5	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,757	1,763	303,941	0.8	0.8
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	4,250	—	—	—	—
フロンティア不動産投資法人 投資証券	400	798	360,696	1.0	1.0



インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口			千円	%
平和不動産リート投資法人	投資証券	11,172		1,856		201,561	0.6
福岡リート投資法人	投資証券	2,787		1,934		335,935	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	424		640		440,320	1.2
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	3,611		—		—	—
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	14,148		7,667		647,094	1.8
スターツプロシード投資法人	投資証券	3,902		2,360		383,736	1.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	3,753		2,728		709,552	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	11,320		5,896		478,165	1.3
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	8,151		4,839		418,573	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	—		2,180		311,958	0.9
タカラレーベン・インフラ投資法人	投資証券	760		660		81,180	0.2
いちごグリーンインフラ投資法人	投資証券	450		900		62,190	0.2
合 計	口数・金額	153,781		127,477		16,040,891	
	銘柄数<比率>	39		43		<44.7%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,791,036	% 52.3
投 資 証 券	16,040,891	44.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,089,452	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	35,921,379	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	35,921,379,586 円
コール・ローン等	522,510,624
株式(評価額)	18,791,036,750
投資証券(評価額)	16,040,891,950
未収入金	129,144,738
未収配当金	437,795,524
(B) 負債	64,276,147
未払金	64,268,729
未払利息	628
その他未払費用	6,790
(C) 純資産総額(A - B)	35,857,103,439
元本	29,451,372,982
次期繰越損益金	6,405,730,457
(D) 受益権総口数	29,451,372,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,175円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2175円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は46,485,211,047円、期中追加設定元本額は1,063,108,897円、期中一部解約元本額は18,096,946,962円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)	18,334,445,654円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)	6,391,585,308円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)	4,725,342,020円

○損益の状況 (2017年5月16日～2018年5月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,419,299,124 円
受取配当金	1,417,526,192
受取利息	4,310
その他収益金	2,270,251
支払利息	△ 501,629
(B) 有価証券売買損益	3,758,281,889
売買益	5,232,874,081
売買損	△1,474,592,192
(C) その他費用等	△ 1,072,236
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,176,508,777
(E) 前期繰越損益金	3,965,383,615
(F) 追加信託差損益金	146,891,103
(G) 解約差損益金	△2,883,053,038
(H) 計(D + E + F + G)	6,405,730,457
次期繰越損益金(H)	6,405,730,457

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。